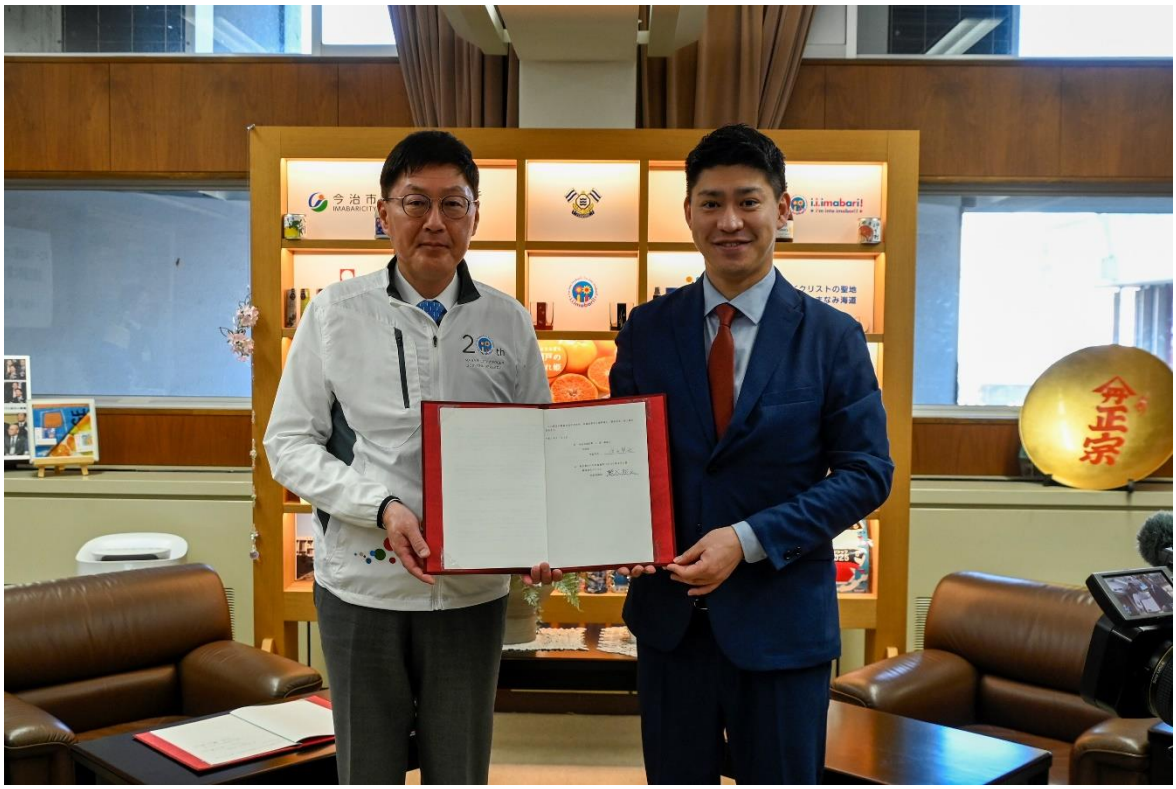
PRESS RELEASE

2025 年 1 月 22 日
株式会社ＡＣＳＬ

ＡＣＳＬ、愛媛県今治市と災害時等における支援活動等に関する協定を締結

- ＡＣＳＬは、2025 年 1 月 21 日に、愛媛県今治市と災害時等における支援活動などに関する協定を締結
- ＡＣＳＬは、日本のドローン業界をリードするドローンメーカーとして、これまで積み重ねてきた現場支援の経験を活かし、災害発生時等の情報提供や物資輸送などの支援を実施
- これまで多方面にて災害発生時等の支援を行う中で、災害発生時や防災分野でのドローン活用の有用性を確信しており、今後も同分野でのドローンの活用を推進していく

株式会社ＡＣＳＬ（本社：東京都江戸川区、代表取締役 CEO：鷲谷聡之、以下、ＡＣＳＬ）は、2025 年 1 月 21 日に、愛媛県今治市とドローンを活用した災害時等における支援活動等に関する協定（以下、本協定）を締結いたしましたので、お知らせいたします。本協定に基づき、災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬の他、平時における防災活動やドローン活用のための人材育成について、支援を行ってまいります。



協定締結式の様子
（左：徳永繁樹今治市長　右：ACSL 代表取締役 CEO 鷲谷）

■ＡＣＳＬの災害支援の取り組み

ＡＣＳＬは、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのとおり、災害時に被災した地域に駆け付ける自衛隊や地域住民を守ろうとする地方自治体が抱える課題を、当社の技術を通じて解決したいという思いから、ドローンを活用した被災地支援を積極的に行っております。過去には、東京都からの要請で 2019 年 10 月の台風被害の際、孤立状態の集落への緊急物資輸送を実施したり、陸上自衛隊東部方面隊との協定に基づき、2021 年の熱海市伊豆山で発生した土石流災害への支援を行いました。

昨年 2024 年は、1 月に発生した能登半島地震に続き 9 月には能登半島豪雨が発生し、同地域に甚大な被害をもたらしました。ＡＣＳＬは両災害時に、一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会（JUIDA）の指揮統括の下、自治体からの要請を受けて災害時支援活動を実施いたしました。能登半島地震の際は輪島市内においてドローンによる捜索や被災状況確認、物資輸送等の活動を実施し、能登半島豪雨の際は同市内において道路被災状況の調査等を実施しております。



輪島市でのドローンによる被災状況調査の様子

災害時のドローンの有用性として、有人航空機と比べて迅速な出動が可能であることや、危険な場所、孤立した地域の調査を人に代わり行えることが挙げられます。一方で、実際の災害支援活動事例はまだ多くはなく、昨年の活動を通じて、いかに早期に調査を実施できるか、悪天候の中でも安全に飛行できるか、そして、現地支援のために行うものであるからこそ不測の事態が起きてもインシデントを起こさないということなど、今後の課題も見えてきております。

ＡＣＳＬは、日本のドローン業界をリードするドローンメーカーとして、これまで積み重ねてきたドローンによるレベル 3（無人地帯における補助者なし目視外飛行）やレベル 4（有人地帯における補助者なし目視外飛行）での現場支援の経験を活かし、災害発生時等の情報提供や物資輸送などの支援を行っていくとともに、災害発生時や防災分野でのドローンの活用を推進してまいります。

【株式会社ＡＣＳＬについて】 https://www.acsl.co.jp/

ＡＣＳＬは、産業分野における既存業務の省人化・無人化を実現すべく、 国産の産業用ドローンの開発を行っており、特に、画像処理・AI のエッジコンピューティング技術を搭載した最先端の自律制御技術と、同技術が搭載された産業用ドローンを提供しています。既にインフラ点検や郵便・ 物流、防災などの様々な分野で採用されています。

【このニュースリリースへのメディアからのお問い合わせ】
株式会社ＡＣＳＬ　広報担当
Tel：03-6456-0931　Email：pr@acsl.co.jp

以　上